

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成29年1月1日

至 平成29年3月31日

マルホ株式会社

E 3 0 7 7 2

目 次

第68期 第2四半期報告書	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	マルホ株式会社
【英訳名】	Maruho Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【縦覧に供する場所】	マルホ株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿六丁目22番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (百万円)	41,012	45,986	76,722
経常利益 (百万円)	9,737	10,427	7,483
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,804	7,557	2,272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,418	8,319	3,534
純資産額 (百万円)	101,868	108,504	99,984
総資産額 (百万円)	140,222	142,761	137,554
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	627.97	987.78	297.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	73.0	69.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,857	△1,052	10,433
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△9,285	△5,185	△15,554
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,537	△354	△3,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	47,641	37,791	44,030

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	362.03	437.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（医薬品事業）

第1四半期連結会計期間において、Maruho Europe Ltd. の清算手続きが終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、Biofrontera AGを持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNewcon Ventures合同会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約締結年
当社	東レ㈱	日本	ROR γ t阻害剤の全世界における独占的開発、製造、販売	平成29年

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は459億86百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は103億97百万円（同7.3%増）、経常利益は104億27百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億57百万円（同57.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・医薬品事業

主要品目である血行促進・皮膚保湿外用剤「ヒルドイド」は、継続的に学術情報を提供することで売上が増加しました。尋常性ざ瘡治療外用剤「ディフェリン」は、販売権承継以来、堅実な売上を確保しています。乾癬治療注射剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」は、積極的にオートインジェクター製剤の適正使用促進活動を展開することで、順調に売上が伸張しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は424億49百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は99億14百万円（同6.5%増）となりました。

・その他の事業

マルホ発條工業㈱のばね・先端部品・機械事業により、売上高は35億57百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は4億40百万円（同7.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52億7百万円増加し、1,427億61百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加26億14百万円及び固定資産の増加25億92百万円であります。

(流動資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は、897億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億14百万円増加しました。主な内容は、現金及び預金の減少55億82百万円及び受取手形及び売掛金の増加84億48百万円によるものであります。

(固定資産)

当四半期連結会計期間末における固定資産は、530億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億92百万円増加しました。主な内容は、投資有価証券の増加31億36百万円及び建設仮勘定の減少10億93百万円によるものであります。

② 負債の部

当四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ33億12百万円減少し、342億57百万円となりました。その内訳は、流動負債の減少34億35百万円及び固定負債の増加1億22百万円によるものであります。

(流動負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は、196億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億35百万円減少しました。主な内容は、未払金の減少59億52百万円及び未払法人税等の増加23億78百万円によるものであります。

(固定負債)

当四半期連結会計期間末における固定負債は、146億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加しました。

③ 純資産の部

当四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ85億19百万円増加し、1,085億4百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加77億12百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、73.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、377億91百万円（前連結会計年度末比14.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりであります。

営業活動により使用したキャッシュ・フローは、10億52百万円（前年同四半期は28億57百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益114億47百万円、売上債権の増加額83億4百万円及びその他の流動負債の減少額54億27百万円によるものであります。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、51億85百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出20億93百万円及び関係会社株式の取得による支出20億1百万円によるものであります。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、3億54百万円（前年同四半期は15億37百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1億96百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69億84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績が著しく増加しました。

これは、主として医薬品事業における売上が46億40百万円増加（前年同四半期比12.3%増）したことによるものであり、詳細は「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,650,720	同左	非上場	(注)1、2
計	7,650,720	同左	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	7,650,720	—	382	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マルホ社員持株会	大阪市北区中津一丁目5番22号	1,617	21.14
公益財団法人マルホ・高木皮膚科学 振興財団	大阪市北区中津一丁目5番22号	1,122	14.67
高木 幸一	兵庫県宝塚市	765	10.00
前田 誠二	兵庫県尼崎市	240	3.14
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	230	3.01
日清ファルマ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	230	3.01
今西 一郎	奈良県香芝市	210	2.74
鬼頭 康彦	大阪府豊中市	210	2.74
石丸 靖之	東京都文京区	205	2.68
愛宕 栄彦	大阪市此花区	205	2.68
山崎 廣志	神戸市北区	205	2.68
計	—	5,239	68.48

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった公益財団法人マルホ・高木皮膚科学振興財団は、当第2四半期会計期間末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,650,720	7,650,720	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,650,720	—	—
総株主の議決権	—	7,650,720	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,467	36,885
受取手形及び売掛金	23,527	31,976
有価証券	1,562	906
たな卸資産	※1 15,254	※1 14,924
繰延税金資産	2,532	2,509
その他	1,748	2,505
流動資産合計	87,092	89,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,463	28,107
減価償却累計額	△13,500	△14,044
建物及び構築物（純額）	12,963	14,063
機械装置及び運搬具	18,356	19,098
減価償却累計額	△12,975	△13,529
機械装置及び運搬具（純額）	5,380	5,569
工具、器具及び備品	7,986	8,219
減価償却累計額	△6,856	△6,995
工具、器具及び備品（純額）	1,129	1,223
土地	1,702	1,883
建設仮勘定	2,087	993
有形固定資産合計	23,261	23,733
無形固定資産		
ソフトウェア	1,656	1,502
のれん	570	544
販売権	12,454	11,760
仕掛研究開発	2,418	2,683
その他	49	51
無形固定資産合計	17,148	16,543
投資その他の資産		
投資有価証券	6,941	10,078
繰延税金資産	818	580
退職給付に係る資産	594	666
その他	1,696	1,452
投資その他の資産合計	10,051	12,777
固定資産合計	50,461	53,054
資産合計	137,554	142,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,726	5,945
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	393	393
未払金	10,061	4,109
未払法人税等	1,509	3,888
賞与引当金	3,388	3,136
返品調整引当金	71	115
その他	1,685	1,813
流動負債合計	23,036	19,601
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,357	2,161
繰延税金負債	967	1,073
役員退職慰労引当金	786	709
資産除去債務	178	180
その他	242	531
固定負債合計	14,533	14,656
負債合計	37,569	34,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金	92,445	100,157
株主資本合計	92,827	100,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,781	2,690
繰延ヘッジ損益	△26	23
為替換算調整勘定	287	980
その他の包括利益累計額合計	3,043	3,693
非支配株主持分	4,113	4,270
純資産合計	99,984	108,504
負債純資産合計	137,554	142,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	41,012	45,986
売上原価	14,132	16,521
売上総利益	26,879	29,464
返品調整引当金繰入額	110	44
差引売上総利益	26,768	29,420
販売費及び一般管理費	※1 17,080	※1 19,023
営業利益	9,687	10,397
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	7	3
受取保険金	—	25
助成金収入	—	66
為替差益	47	—
その他	44	40
営業外収益合計	110	143
営業外費用		
支払利息	46	37
支払手数料	13	12
為替差損	—	54
その他	0	9
営業外費用合計	60	113
経常利益	9,737	10,427
特別利益		
受取損害賠償金	—	1,020
特別利益合計	—	1,020
特別損失		
固定資産除売却損	36	—
投資有価証券評価損	1,275	—
特別損失合計	1,311	—
税金等調整前四半期純利益	8,425	11,447
法人税等	3,499	3,737
四半期純利益	4,926	7,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,804	7,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	4,926	7,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	△80
繰延ヘッジ損益	△6	49
為替換算調整勘定	△491	640
その他の包括利益合計	492	608
四半期包括利益	5,418	8,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,299	8,155
非支配株主に係る四半期包括利益	119	163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,425	11,447
減価償却費	2,338	2,978
のれん償却額	75	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151	△264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△77
受取利息及び受取配当金	△18	△10
支払利息	46	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,275	—
固定資産除売却損益 (△は益)	35	—
受取損害賠償金	—	△1,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,654	△8,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	383	330
仕入債務の増減額 (△は減少)	687	226
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△158	200
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,825	△5,427
その他	98	184
小計	4,585	373
利息及び配当金の受取額	19	7
利息の支払額	△47	△37
法人税等の支払額	△1,700	△1,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857	△1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,187	△2,093
無形固定資産の取得による支出	△6,149	△778
定期預金の増減額 (△は増加)	265	—
投資有価証券の取得による支出	△152	△577
関係会社株式の取得による支出	△38	△2,001
その他	△22	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,285	△5,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,820	—
長期借入金の返済による支出	△125	△196
配当金の支払額	△133	△133
その他	△22	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,119	△6,238
現金及び現金同等物の期首残高	52,761	44,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 47,641	※1 37,791

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Maruho Europe Ltd.の清算手続きが終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNewcon Ventures合同会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、Biofrontera AGを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
商品及び製品	9,761百万円	9,398百万円
仕掛品	2,307 "	2,493 "
原材料及び貯蔵品	3,185 "	3,031 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
給料及び手当	2,518百万円	2,632百万円
賞与引当金繰入額	1,345 "	1,364 "
役員退職慰労引当金繰入額	27 "	40 "
退職給付費用	172 "	138 "
研究開発費	6,372 "	6,929 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	46,578百万円	36,885百万円
有価証券	1,063 "	906 "
現金及び現金同等物	47,641百万円	37,791百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	37,809	3,202	41,012	—	41,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	112	112	△112	—
計	37,809	3,314	41,124	△112	41,012
セグメント利益	9,311	409	9,720	△33	9,687

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	42,449	3,537	45,986	—	45,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	42,449	3,557	46,006	△20	45,986
セグメント利益	9,914	440	10,354	43	10,397

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	627.97円	987.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,804	7,557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (百万円)	4,804	7,557
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,650	7,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月8日

マルホ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。